

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度分)を活用した事業の実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	交付金			成果目標	主な事業実績 (アウトプット)	事業成果 効果検証 (アウトカム)	所管課等名
							本文交付金 充当額	特定財源	一般財源				
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度分の住民税非課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	3,290,000	3,290,000	0	0	電力・ガス・食料品等価格高騰により影響を受けている低所得世帯(非課税世帯)の家計負担を軽減する。 申請率95%以上	支給世帯数 47世帯	申請率 98.61% 物価高騰の影響により支援を必要としている世帯に対し、概ね支給することができ、家計への負担軽減を図ることができた。	健康福祉課
2	令和6年度小野町新たな経済対策支援給付金支給事業、低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯数、定額減税を補足する給付の対象者数	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.1	96,819,774	96,819,774	0	0	電力・ガス・食料品等価格高騰により影響を受けている低所得世帯の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者)の家計負担を軽減する。 申請率95%以上	支給世帯数(低所得)211世帯 支給件数(定額減税)1812件	申請率(低所得) 96.79% 申請率(定額減税) 97.00% 物価高騰の影響により支援を必要としている世帯に対し、概ね支給することができ、家計への負担軽減を図ることができた。	健康福祉課 税務課
12	物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業	①原油価格や物価高騰による低所得世帯への影響を緩和するため、電気やガス、灯油などの光熱費を支援する。 ②低所得等の給付対象世帯	II. 物価高の克服	R7.2	R7.3	5,724,000	1,500,000	0	4,224,000	原油価格や物価高騰による低所得世帯への影響を緩和するため、電気やガス、灯油などの光熱費の負担を軽減する。 申請率95%以上	支援世帯数 954世帯	申請率 98.66% 原油価格の高騰の影響により支援を必要としている世帯に対し、概ね支給することができ、光熱費の負担軽減を図ることができた。	健康福祉課
合 計						105,833,774	101,609,774	-	4,224,000				